⑶　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑷　平成28・29・30年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類が「役務の提供等」で「A」又は「B」等級に格付けされている者で、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。なお、競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年３月30日付官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。

⑸　当該地方支分部局の所属担当官と締結した契約に関し、契約に違反し、又は同担当官が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等当該地方支分部局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。

⑹　官庁から指名停止又は一般競争参加資格停止を受けている期間中に該当しない者（分任支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑼　入札説明書等に示す資格、認定を受けた者であること。

⑽　企画書において、業務の実施に必要な要件が満たされていることが確認できること。

⑾　入札参加グループでの入札参加について

①　単独で本実施要領に定める業務の内容の全てが担えない場合は、適正に業務を遂行できる入札参加グループで参加することができる。その場合、入札書類提出時までに入札参加グループを結成し、代表企業及び代表者を定め、他の者はグループ企業として参加するものとする。なお、代表企業及びグループ企業が、他の入札参加グループに参加、若しくは単独で参加することはできない。また、代表企業及びグループ企業は、入札参加グループ結成に関する協定書（又はこれに類する書類）を作成すること。

②　入札参加グループで参加する場合、代表企業については、上記⑴～⑻の要件を満たすこと。グループ企業については、⑴～⑶、⑸～⑻の要件を満たすとともに、平成28・29・30年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類が「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」等級に格付されている者で、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。⑼、⑽の要件については、当該業務を実施する者が満たすものとする。

⑿　中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）に基づき設立された事業協同組合又は特別の法律によって設立された組合が入札に参加する場合においては、その組合員が他の入札参加グループに参加し、又は単独で入札に参加することはできないものとする。

⒀　入札説明書の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒231―0003 神奈川県横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎　関東財務局横浜財務事務所総務課合同庁舎管理室合同庁舎管理第２係長　北村　孝太　電話045―211―1295

⑵　入札説明書等の交付方法　本公告の日から上記⑴の交付場所にて交付する。

⑶　企画書等の提出期限　平成31年１月31日17時00分

⑷　入札書の提出期限　平成31年２月12日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　平成31年２月13日14時00分　横浜第２合同庁舎12階第１会議室

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

ただし、契約保証金の免除に当たっては、落札者が契約締結の際に平成31・32・33年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有していることを条件とする。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法

①　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、予算決算及び会計令第85条による基準を適用するので入札執行責任者は入札の結果を保留する場合がある。この場合、入札参加者は当局の行う事情聴取等の調査に協力しなければならない。

なお、入札の結果を保留した場合は、後日、参加者に対し入札の結果を通知する。

②　次の場合には、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

イ．上記①のただし書きによる調査の結果、当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合。

ロ．公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められる場合。

⑹　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Mizuki Itou, Director of Yokohama Local Finance Office.

⑵　Classification of the services to be procured : 75

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Facility management operations at Yokohama Second Common Government Offices.

⑷　Service period : From 1 April, 2019 through 31 March, 2022.

⑸　Service place : As in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 10 of the Public Service Reform Act (notwithstanding paragraph 11)

②　Not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade “A” or “B” in “Provision of services” in the Kanto-Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2016, 2017 and 2018.

④　Not being in a period of suspension of appointment in each organization of the each ministry each agency.

⑺　Submitting Time-limit of proposal : 17 : 00, 31 January, 2019.

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00, 12 February, 2019.

⑼　Contact point for the notice : Kouta Kitamura, Special Staff Section for Common Building for Government Offices, Yokohama Local Finance Office, Yokohama Second Common Government Offices, 5―57 Kitanakadori Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa 231―0003 Japan, TEL 045―211―1295.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年12月10日

分任支出負担行為担当官

近畿財務局和歌山財務事務所長　花田　一夫

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　30

1　調達内容

⑴　品目分類番号　75

⑵　調達件名及び数量　和歌山地方合同庁舎の管理・運営業務

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　平成31年４月１日から平成32年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。